

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却・耐用年数

平成23年度税制改正 法人税制の改正事項と適用時期を一覧 減価償却制度は250%定率法から200%定率法へ 影響額をシミュレーション…………… **3145**

減価償却・耐用年数 Q&A [18] 平成23年度での減価償却制度の改正(1)経過措置による償却計算の具体例…………… **3151**

減価償却・耐用年数 Q&A [19] 平成23年度での減価償却制度の改正(2)資本的支出と短縮特例…………… **3152**

減価償却・耐用年数 Q&A [20] 平成23年度での減価償却制度の改正(3)期中取得資産に対する経過措置の計算方法…………… **3154**

減価償却・耐用年数 Q&A [21] 平成23年度での減価償却制度の改正(4)23年度改正の経過措置適用とその効果…………… **3155**

防災用品の購入費用…………… **3160**

東京地裁 パチンコ器の使用可能期間1年未満とする納税者主張を棄却…………… **3164**

使用可能期間が1年未満の減価償却資産…………… **3166**

減価償却・耐用年数 Q&A [22] 資産除去債務と別表16(1)の処理…………… **3169**

▶ 特別償却・税額控除

税制改正項目のポイント総チェック 第6回 税額控除・特別償却等の改正…………… **3164**

被災企業以外が被災地に投資する資産にも特別償却制度…………… **3166**

▶ 有価証券評価損

グリーンシート銘柄の評価損…………… **3155**

会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ 実務編 第11回「有価証券(上場株式)」…………… **3166**

▶ 貸倒引当金

大企業等の貸倒引当金を廃止へ 個別評価・一括評価ともに廃止の対象 税務上の貸倒引当金は金融機関と中小法人等に限定…………… **3147**
貸倒引当金の適用法人は銀行・保険・信組・信金に…………… **3151**

貸倒引当金 激変緩和の経過措置 繰入れ限度4分の1ずつ縮小し旧法の規定も存置、一定のリース債権等有する法人も有利な選択が可能…………… **3152**

平成23年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた② 別表十一(一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書…………… **3164**

平成23年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた③ 別表十一(一の二) 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書…………… **3165**

▶ 寄附金

災害義援金は簡素な手続きで「国等に対する寄附金」に、国税庁が義援金に係る税務上の確認手続きを公表…………… **3156**

東北地方太平洋沖地震に係る NPO 等への活動支援募金を「指定寄附金」に…………… **3156**

被災者への自社製品による寄附…………… **3157**

国税庁 義援金に係る法人税・所得税を中心とする FAQ16問…………… **3158**

<重要資料> 義援金に関する税務上の取扱い FAQ (平成23年3月 国税庁)…………… **3158**

AC ジャパンの CM 料…………… **3160**

3月決算法人のための指定寄附金一覧 平成22年4月1日～23年3月31日…………… **3163**

東日本大震災の税務実務問答Ⅱ 見舞金の金額、福利厚生施設の提供…………… **3167**

▶ 棚卸資産

切放し低価法の廃止…………… **3155**

▶ 役員給与等

会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ 実務編 第10回「役員給与」……………	3148
審判所が47事例を公表、事前確定届出給与で初めての公表事例も……………	3154
同族株主と使用人兼務役員……………	3160
利益連動給与導入には有報に算定方法……………	3162
役員が清算人に就任した際の打切支給退職金は損金算入……………	3166
業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧……………	3167
<税務相談>法人税 合同会社の業務執行社員たる法人の課税上の地位と役員給与の帰属先……………	3167
役員給与負担金の加算漏れに注意……………	3168

▶ 組織再編・資本取引等

適格合併等で切り捨てられた繰越欠損金も期限切れ欠損金に……………	3148
欠損金の繰越期間延長は中小法人等も対象に……………	3148
平成22年度税制改正と組織再編税制①……………	3150
平成22年度税制改正と組織再編税制②……………	3151
平成22年度税制改正と組織再編税制③……………	3152
現物分配資産が自己株式である場合は欠損金の利用制限から除外……………	3153
平成22年度税制改正と組織再編税制④……………	3154
平成22年度税制改正と組織再編税制⑤……………	3155
税制改正項目のポイント総チェック 第4回 組織再編税制の一部改正……………	3160
減資の効力発生は決議から1月以上必要……………	3162
【ビジュアル版】23年3月期決算では別表八(一)の「前期末現在額」の記載に要注意……………	3162
適格現物分配と残余財産の分配……………	3163
改正産活法で自社株対価 TOB を簡素化……………	3169
事業再生・再編税務の実務処理ケース・スタディ 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント～相談事例を交えて～ テーマVI 再生手続における債務者の税務①……………	3169

▶ 企業再生・清算関係等

改正された清算中の法人税申告の実務③……………	3145
-------------------------	------

改正された清算中の法人税申告の実務④……………	3147
改正された清算中の法人税申告の実務⑤……………	3150
平成22年度法人税関係の法令改正に対応 法人税基本通達等の一部改正について<下>……………	3153
改正された清算中の法人税申告の実務⑥……………	3154
残余財産の確定に伴う欠損金引継ぎで注意 完全支配関係を有する子法人が「欠損等法人」の場合は引継ぎ不可となる場合も……………	3155
税制改正項目のポイント総チェック 第1回 清算所得課税の廃止と未処理欠損金の引継ぎ……………	3155
<税務相談>法人税 解散法人が過年度に粉飾決算を行い資産・負債の残高が違っている場合の処理……………	3155
税務通信 REPORT 期限切れ欠損金利用で用いる実態 B/S 未払法人税含めて判断?……………	3155
資産・負債が同額でも欠損金は利用可能 解散した債務超過会社の最後事業年度、含み益なければ期限切れ欠損金の損金算入制度の適用可……………	3157
改正された清算中の法人税申告の実務⑦……………	3158
改正された清算中の法人税申告の実務⑧……………	3160
100%子会社の解散に伴う残余財産分配は簿価譲渡……………	3161
改正された清算中の法人税申告の実務⑨……………	3165

▶ グループ法人税制

グループ法人・資本関係取引等税制 Q&A ③ SPC や公益法人と完全支配関係、個人を通じた完全支配関係と配当等の益金不算入制度 等……………	3146
譲渡損益調整資産の簿価譲渡と別表処理……………	3146
平成22年度税制改正を踏まえたこれからの100%企業グループの実務対応 ⑧完全支配関係法人間で時価と異なる価額で譲渡を行った場合……………	3146
平成22年度税制改正を踏まえたこれからの100%企業グループの実務対応 ⑨完全支配関係法人間において時価と異なる価額で譲渡を行った場合(減価償却資産の場合)……………	3148

グループ法人・資本関係取引等 Q&A ④受贈益の益金不算入	3149	▶連結納税制度	
平成22年度税制改正を踏まえたこれからの100%企業グループの実務対応 ⑩完全支配関係法人間の資本の払戻し	3151	連結離脱法人の申告期限の延長特例	3158
平成22年度法人税関係の法令改正に対応 法人税基本通達等の一部改正について<上>	3152	税制改正項目のポイント総チェック 第3回 連結納税制度の改正	3159
【ビジュアル版】計算期間中に100%となった場合の受取配当益金不算入制度	3152	連結法人の受取配当益金不算入額の負債利子控除計算	3161
グループ法人・資本関係取引等 Q&A ⑤平成23年度改正による中小企業特例の不適用範囲の拡大、個人による完全支配関係の判定等 全5問	3153	▶その他	
【ビジュアル版】グループ法人税制の100%孫法人と留保金課税	3154	ごみ処理券の購入費用	3146
【ビジュアル版】完全子法人株式と配当等の額の支払いに係る基準日	3155	23年度税制改正の「法人税率引き下げ」で「税効果」は23年3月期に影響	3147
税制改正項目のポイント総チェック 第2回 資本に係る取引等に係る税制の見直し(グループ法人税制)	3156	法定実効税率の引き下げ	3147
在外「便宜置籍船会社」の取引はグループ税制の対象外	3157	SPCとSPV	3148
実務家による誌上座談会 グループ法人税制と清算所得課税の実務[上]	3158	国税庁 法人税基本通達の趣旨説明	3150
平成22年度税制改正を踏まえたこれからの100%企業グループの実務対応⑪ 自己株式取得予定株式に係るみなし配当の益金不算入に係る制限	3158	仙台局文書回答 JVは請負総額を出資割合で按分	3151
実務家による誌上座談会 グループ法人税制と清算所得課税の実務[下]	3159	平成23年3月期決算と税務申告の留意点	3154
平成22年度税制改正を踏まえたこれからの100%企業グループの実務対応⑫ 受取配当等の益金不算入制度に係る改正	3161	【参考】平成23年3月末に適用期限の到来する法人税関係の租税特別措置等	3156
3月決算の中小企業のためのグループ法人税制適用上の留意点	3162	認定NPO法人	3158
<税務相談>法人税 圧縮積立金等を有する譲渡損益調整資産を譲渡した場合の譲渡損益額の処理等	3164	地域指定以外の災害による申告期限の延長は納税者が個別に申請	3159
グループ頂点が個人の場合の「出資関係図」作成例 グループ法人税制で申告書添付が義務付けられた出資関係図と一覧表の具体例	3165	国税庁 災害見舞金や売掛金の免除等に係る現行法令上の取扱いを周知	3159
		受取配当益金不算入制度の負債利子控除計算の留意点	3160
		23年4月決算法人から適用額明細書	3160
		国税庁 災害に関する法人税等でFAQ	3160
		税務通信 REPORT 適年から申退共への移行は今年11月契約申込が目途に	3160
		国税庁 東日本大震災に関する諸費用の法人税取扱いを公表 災害損失特別勘定など震災関係諸費用で通達の質疑応答事例	3161
		東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて(課法2-3他・23年4月18日)	3161
		<重要資料> 「東日本大震災に関する諸費用の取扱いについて」の主な取扱い(国税庁・23年4月)	3161
		<重要資料> 東日本大震災関係諸費用(災害損失特別勘定など)に関する法人税の取扱いに係る質疑応答事例(国税庁・23年4月)	3161

国税庁 震災特例法に関する法人税等の取扱い通達を公表	3162
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達(法人税編)の制定について(課法2-5他・23年4月27日)	3162
申告調整での災害損失特別勘定の適用はやむを得ない場合に限定	3162
東日本大震災に係る実務対応～会社法・会計・税務～	3162
平成23年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた① 別表八(一)受取配当等の益金不算入に関する明細書	3163
震災特例法の法人税関係通達のポイント 被災代替資産の特別償却は最大36%、震災損失の繰戻し還付は青色欠損と併用可能に	3163
国税庁 カーボン・オフセット取引で文書回答	3163
商品券等の廃止と払戻し	3163
東日本大震災の税務実務問答I 3月決算法人の繰戻し還付は特別勘定とセットで適用	3164
国税庁 震災繰戻し還付の記載例を公表	3164
工事損失引当金と申告調整	3164
<重要資料> 震災損失の繰戻しによる法人税額の還付(震災特例法第15条)及び仮決算の中間申告による所得税額の還付(同法第16条)の適用を受ける場合の申告書等の記載例(国税庁・23年5月17日)	3165
震災損失繰戻し還付の適用の留意点 東日本大震災の損失とそれ以外の損失を区別して記載	3166
23年4月期以降の決算法人は適用額明細書の添付忘れに注意	3166
みなし配当の「25%相当額」の控除	3166
【ビジュアル版】震災損失の繰戻し還付と別表7(1)	3168
改正NPO法が成立 認定は都道府県に	3169
平成23年度改正法が成立 修正された改正法による法人税の適用期日一覧	3169

所得税

▶ 源泉所得税

最高裁で初判断 管財人には破産会社の退職金源泉徴収義務なし	3148
国税庁 破産前の雇用関係に基づく給与・退職手当の源泉徴収で還付を告知	3149
税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎知識 [9] 租税訴訟裁判の実際① 破産管財人の源泉徴収義務	3159

▶ 税額控除・所得控除

雪下ろしと雑損控除	3148
23年度主要改正項目のポイントと適用時期	
① 給与所得控除等	3148
医療費を超える保険金等	3152
給与所得控除見直しで税額表の一部改正、24年1月から適用に	3153
役員給与と一般給与とがある場合の給与所得控除額の計算規定は政令に	3154
メタボ健診と医療費控除	3154
口蹄疫に係る手当金等の免税措置	3156
地震保険料控除	3158
雑損控除の特例は平成22年分で適用	3164
雑損控除の計算方法と計算システム	3164
特例法で個人の寄附金税制の特例を措置	3164
震災特例法の雑損控除の特例と災害減免法の適用関係	3165

▶ 確定申告・年末調整

正確な申告で適用した扶養控除等	3149
平成22年分所得税確定申告のポイントチェック	3151
上場株式等に係る配当所得と申告	3153

▶ その他

<重要資料> 定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成22年分の適正な利率について(情報)(個人課税課情報1号、23年1月28日)	3150
東京地裁 組合事業から生じた所得計算巡る更正処分取消す	3152

10月1日以後の配当から「大口株主等」は保 有割合3%以上に……………	3153
TH 対策税制と22年分所得税の計算……………	3153
国税庁タックスアンサー 家電・住宅エコポ イントは所得税の対象……………	3154
マイカー等使用者の通勤手当非課税措置の上 乗せ特例を廃止……………	3154
小規模共済と共同経営者……………	3157
海外へ出向する社員に関わる一連の税務……………	3157
地方自治体が支給する結婚祝い金等……………	3161
被災事業用資産損失は22年分必要経費、青色 は21年分で繰戻還付……………	3165
広島局文書回答 適年廃止の分配金は一時所 得……………	3165
財形貯蓄利子の非課税 特例法施行前の払出 しは還付請求……………	3166
東京地裁 組合通じた新株予約権行使益を雑 所得とした処分支持……………	3166
東京局 プレゼント付定期預貯金の取扱いで 文書回答……………	3166
震災に係る「所得税の取扱い(情報)」の質 疑応答を更新……………	3167
更正の請求と震災特例法……………	3167
国税庁 震災諸費用の所得税通達を公表……………	3168
震災特例法の買換え特例再延長 個人は適用 なし……………	3168

資産税

▶ 事業継承税制(納税猶予) 事業承継税制の申請期限の延長……………	3160
▶ 小規模宅地特例 2以上の特定居住用宅地等「主として居住の 用に供する」の考え方……………	3148
小規模宅地特例 構造上区分された2世帯住 宅への適用に注意……………	3161
▶ 財産評価 個人年金保険の相続税取扱いで文書回答……………	3146
<税務相談>資産税 兄弟間の時価に差額の ある宅地の交換……………	3146

審判所 配偶者の老人ホーム入居金を相続財 産とした処分取消す……………	3152
賃貸アパートの一時的な空室……………	3159
<税務相談>資産税 相続税の取得費加算額 の基礎となる相続税額……………	3161
震災前に相続で取得した土地等に特例……………	3163
財産評価基本通達の一部改正(立木の標準価 額)(課評2-10, 5月20日)……………	3167
東京地裁 医療法人評価で更正処分支持……………	3169

▶ 株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表(22年11月・12月分)……………	3148
基準年利率(22年10~12月分)……………	3148
基準年利率(23年1~3月分)……………	3167
類似業種平均株価表(23年1・2月分)……………	3169

▶ 譲渡所得

先年取得土地等の計算明細書が明らかに……………	3146
前年分の株式譲渡損失の繰越と更正の請求……………	3151
<税務相談>資産税 取用等の5,000万円控 除の特例等……………	3163

▶ その他

関信局 21年分相続税の申告・調査事績を公 表……………	3145
東京局 21年分相続税の申告・調査事績を公 表……………	3145
平成23年分から贈与税は緩和、23年4月から 相続税は課税強化……………	3146
相続税改正で暦年課税の贈与活用した生前の 対策が重要に……………	3147
平成23年中の贈与は経過措置で新旧税率の有 利な方を選択……………	3149
最高裁 贈与時の住所が国内か国外を争点と した訴訟で口頭弁論……………	3149
住宅取得等資金贈与の非課税と申告……………	3149
住宅取得等資金贈与の非課税特例で建売住宅 等の引渡し期限に注意……………	3150
同一年に特例贈与と一般贈与がある場合の基 礎控除の適用方法……………	3151
最高裁 租税回避目的でも客観的な生活実体 認め贈与時の住所は国外と判断……………	3153
震災特例法で住宅資金贈与の要件緩和……………	3163

税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎知識 [10] 租税訴訟裁判の実際② 武富士関連巨額税務訴訟判決	3164
名古屋地裁 解約不能の外国信託巡る贈与税決定処分を取消す	3165
議員立法で相続放棄・承認の熟慮期間延長	3167
制限納税義務者と財産の所在地	3167
限定承認とみなし譲渡	3169
相続放棄とみなし相続財産	3169
相続放棄等の期間延長する民法特例公布	3169

消費税等

課税売上高5億円超は仕入税額控除95%ルールの適用対象外に	3146
現物分配等と消費税	3147
23年度主要改正項目のポイントと適用時期	
②消費税では免税事業者要件の見直し等	3149
消費税改正で事業者免税点の要件見直し	3150
消費税の複数税率	3150
個別対応方式の仕入区分	3150
現物出資による新設法人と消費税	3156
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ ファイルNo.116 消費税課税事業者の第3期に課税事業者選択届出書の提出を失念したために免税事業者となり還付申告できなかった事例	3157
購入した物品の寄附と課税仕入れ	3161
被災自動車に係る自動車重量税は還付対象、自動車取得税の非課税特例も	3163
被災事業者に対する消費税の特例措置	3164
貸倒れに係る消費税額の控除	3164
通勤手当と消費税	3165
消費税95%ルール見直しは24年4月1日以後開始の課税期間から	3169

地方税

<重要資料> 地方税法等の一部を改正する法律案(平成23年度税制改正法案)要綱	3150
地方税法等の改正案も国会提出へ	3150

<重要資料> 国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律案要綱	3156
総務省自治税務局 地方税減免で通知	3158
震災被害を踏まえた地方税減免措置、被災家屋等の固定資産税の特例を検討	3159
固定資産税の縦覧と閲覧	3159
地方税でも阪神上回る特例措置	3160
改正地方税法で住民税、固定資産税等にも震災特例	3161
<重要資料> 地方税法の一部を改正する法律案要綱	3161
固定資産税等に震災特例設ける改正地方税法も公布に	3162
液状化による固定資産税減免は個別対応	3162
改正地方税法の政省令も公布	3163
法人税繰戻還付と法人住民税・事業税	3164
法人税の繰戻し還付と地方法人2税	3165
「特定震災指定寄附金」所得税と住民税で税額控除	3166
地方税法改正案も2つに分離し抜本改革部分を先送り	3168
宮城県 法人住民税・事業税に減免措置	3168
全国法人住民税率と法人事業税率の一覧を掲載	3168
全国都市法人住民税率・事業税率の一覧	3168

国際課税

ベスト・メソッド・ルール	3146
23年度主要改正項目のポイントと適用時期	
③国際課税、個人住民税	3150
東京地裁 使用料の源泉徴収で旧条約適用の更正処分を支持	3150
統括会社と被統括会社で必要となる統括業務契約書	3151
タックス・ヘイブン対策税制と統括会社	3151
スマートフォン向けアプリ取引に係る税務	3152
アジア拠点化推進で措置法に法人税特例	3152
税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎知識⑧ 外国子会社合算税制(タックス・ヘイブン対策税制)	3153

特定外国子会社等からの配当は22年度改正の 経過措置に注意……………	3157
タックス・ハイブンプ税制に対する子会社配当 の二重課税排除措置……………	3158
税制改正項目のポイント総チェック 第5 回 国際課税関係の改正……………	3162
気をつけたい相互協議に提出する資料……………	3163
日蘭新租税条約 国会承認受ける……………	3163
OECD 税務行政執行共助条約を検討……………	3163
日越租税協定みなし外税控除が期限切れ……………	3164
日本・香港租税協定が衆院で承認……………	3165
日米租税条約の改正交渉スタート……………	3167
税理士先生のための国際課税入門シリーズ [17] タックスハイブンプ税制 Q&A ①……………	3167
条約議決に係る衆議院の優越……………	3168

税制改正全般

今年半ばまでに「税制抜本改革案」……………	3146
23年度税制改正法案を国会へ提出……………	3149
国税庁 納税者権利憲章と税務手続でPT設 置……………	3149
社会保障・税に関わる番号制度に関する実務 検討会「今秋、法案提出目指す」……………	3149
<重要資料> 所得税法等の一部を改正する 法律案(平成23年度税制改正法案)要綱……………	3149
政府・与党検討本部が番号制度の平成27年1 月導入の基本方針を決定……………	3150
政府税調 社会保障・税の一体改革に向けた 準備に着手……………	3152
衆院財務金融委 税制改正法案質疑開始も 「つなぎ法案」浮上……………	3155
税制優遇措置含む総合特区法案が国会に……………	3155
税制改正法案の年度内不成立でつなぎ法案を 提出……………	3156
<重要資料> 国民生活等の混乱を回避する ための租税特別措置法等の一部を改正する 法律案要綱……………	3156
つなぎ法案は本年度末廃止予定の特例も含め て延長……………	3157
自民党・公明党が「つなぎ法案」を共同提 出……………	3157

ガソリン価格の高騰による特例税率の停止の 影響……………	3157
“つなぎ法案” 国税・地方税とも成立公布、 4月1日施行……………	3158
3月31日公布の税制関係法令と告示……………	3159
気になる23年度税制改正法案の行方……………	3159
平成23年度税制改正案を修正へ 新たな政策 税制・期限切れ租特を残し抜本改革項目・ 通則法見直しは先送り……………	3167
社会保障改革財源で消費税率は段階的に10% へ……………	3167
修正された平成23年度税制改正法が成立へ 消費税95%ルール見直しは24年4月1日以 後開始の課税期間から 中小法人の軽減税 率特例, エネ革税制等は24年3月まで延 長……………	3168
<重要資料> 「現下の厳しい経済状況及び 雇用情勢に対応して税制の整備を図るため の所得税法等の一部を改正する法律案」要 綱(23年6月10日)……………	3168
社会保障・税一体改革の成案先送り……………	3169
総合特別区域法が成立……………	3169

企業会計

週及会計基準の臨時償却廃止等で23年度改 正……………	3147
会計士協会 減価償却の監査上取扱いで草 案……………	3154
会計士協会 震災に関する監査対応……………	3158
企業財務会計士の創設は見送りに……………	3161
現代税務・会計ニュースのキーワード [42] 初心者のための会計基準のコンバージェ ンス⑧<会計上の変更及び誤謬の訂正に関 する会計基準>……………	3163
内閣府がNPO 法人会計の明確化で研究会……………	3167

公益法人

実務家のための公益法人制度改革のポイン ト 第30回「定款の変更の案」の作成(そ の3・一般社団法人) Q&A 特別の利害 関係を有する理事……………	3146
--	------

公益法人の会計・監査・税務 [19] 税務編	
Ⅰ 公益法人と法人税	3147
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第31回「定款の変更の案」の作成(その4・一般財団法人) Q&A 招集手続きを経ないで開催する理事会	3149
公益法人の会計・監査・税務 [20] 税務編	
Ⅱ 一般財団法人における非営利型法人	3151
公益法人の会計・監査・税務 [21] 税務編	
Ⅲ 収益事業課税	3154
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第32回 新たに公益法人を設立する場合の概要とメリット・デメリット Q&A 理事改選直後の代表理事等の選定手続き	3155
公益法人の会計・監査・税務 [22] 税務編	
Ⅳ 公益法人における寄附金制度その1	3156
公益法人の会計・監査・税務 [23] 税務編	
Ⅴ 公益法人における寄附金制度その2	3159
公益法人の会計・監査・税務 [24] 税務編	
Ⅵ 公益法人の税務上の取扱いにおける特殊事項	3164
公益法人の会計・監査・税務 [25] 税務編	
Ⅶ 公益法人における消費税その1	3166
名古屋局 公益法人の収益事業判定で文書回答	3168
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第33回 特例民法法人の解散・他の法人類型への転換等とこれに伴うメリット・デメリット Q&A 移行後3ヶ月以内に社員総会等で決議を要する事項	3169

納税環境・手続・その他

川北力国税庁長官新春インタビュー	3145
審判所 審判官の外部登用拡大で募集開始	3146
国税庁 23年度予算案の概要	3146
国税庁 ツイッターで税に関する情報提供	3148
判決速報(22年7月~9月)	3148
人事異動(国税庁 平成23年1月14日発令)	3149
平成22年分の所得税・消費税・贈与税の確定申告~2月20日・27日に閉庁日対応	3150
国税庁 全国国税局長会議を開催	3150
平成23年度予算案が衆議院を通過	3154

国税庁 東北地方太平洋沖地震で申告・納付等の延長期限を措置、野田大臣が平成22年分での雑損控除・災害減免法適用の措置を検討	3156
<重要資料> 災害に関する主な税務上の取扱いについて(平成23年3月24日 国税庁)	3157
国税庁 被災者向け国税相談を所轄以外の税務署でも実施	3157
震災特例法の制定を検討 東北地方太平洋沖地震で特別立法による税制措置	3158
阪神淡路大震災の際の震災特例法と通達	3158
文書回答事例一覧(平成22年7月~23年3月回答分)	3158
人事異動(国税庁:平成23年3月31日,同年4月1日発令)	3159
日税連 被災者支援の無料電話税務相談を開始	3159
政府税調 震災特例法の制定を決定 寄附金控除の拡大, 今国会中に立法措置の第二弾も	3160
文書回答手続の改正で照会者に回答時期を通知	3160
日税連 大震災への税制対応を提言	3160
人事異動(国税庁:平成23年4月8日発令)	3160
中企庁 倒産防止共済法の省令改正	3160
税務大学校が特別セミナーを開講	3160
<重要資料> 東日本大震災への税制上の対応(国税・地方税:第一弾)(案)(23年4月13日・政府税制調査会)	3160
<重要資料> 災害に関する法人税, 消費税及び源泉所得税の取扱いFAQ, 災害に関する相続税及び贈与税の取扱いFAQ(23年4月8日・国税庁)	3160
震災特例法の第一弾, 地震に伴う原発事故の被害も災害の対象に	3161
近畿会 HPで阪神・淡路大震災時の資料	3161
<重要資料> 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律案要綱	3161
東日本大震災に対する震災特例法の第一弾を公布・施行 余震も一連の災害として震災特例法の適用対象に	3162

東京会 報道関係者懇談で震災対応発表 …… 3162	国税庁 平成22年分所得税・消費税・贈与税 の確定申告状況 …… 3167
災害による申告期限等の延長と「理由のやんだ日」 …… 3162	税大 特別セミナーを開催 …… 3167
「震災特例法」を受けて公表された通達、指示、情報、パンフレット等の一覧 …… 3163	国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催 …… 3167
国税庁 平成21年度分法人企業の実態を公表 …… 3163	国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催 …… 3168
政府検討会 社会保障・税番号の要綱 …… 3163	国税庁 22年度査察の概要を公表 …… 3168
中小企業倒産防止共済法の省令改正 …… 3163	全国国税局長会議で長官が訓示 …… 3168
TAINS の利便性が向上 …… 3163	東京局 22年分所得税等の申告状況 …… 3168
中企庁 震災に伴う中小企業支援策 …… 3164	関信局 22年分所得税等の申告状況 …… 3168
判決速報 (22年10月～12月分) …… 3164	国税庁 22年度不服申立て・訴訟概要 …… 3169
法務省 債権法改正でパブコメ …… 3165	東京局 平成22年度査察の概要 …… 3169
東京会 被災者向けフリーダイヤル …… 3165	関信局 平成22年度査察の概要 …… 3169
震災税務の説明会を開催 …… 3165	東京会 定期総会で新会長に神津氏 …… 3169
国税庁告示 青森県・茨城県の申告期限、消費税特例の指定日を7月29日 …… 3167	財務省 政策評価の在り方で懇親会 …… 3169